



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,635	5.5	3,087	33.7	3,085	33.5	2,022	34.9
27年3月期	34,737	5.1	2,310	58.7	2,311	59.0	1,498	23.9
(注) 包括利益	28年3月期 1,810百万円(6.9%)		27年3月期 1,693百万円(39.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.43	—	15.6	11.0	8.4
27年3月期	38.86	—	13.2	8.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,163	13,708	47.0	355.49
27年3月期	26,725	12,188	45.6	316.05

(参考) 自己資本 28年3月期 13,708百万円 27年3月期 12,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,329	△400	△333	4,499
27年3月期	2,250	△1,017	△329	3,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50	289	19.3	2.5
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00	578	28.6	4.5
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		29.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	3.5	940	15.4	940	15.1	680	26.7	17.63
通 期	35,750	△2.4	2,420	△21.6	2,420	△21.6	1,680	△16.9	43.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	39,600,000株	27年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,036,598株	27年3月期	1,035,626株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,563,971株	27年3月期	38,564,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,385	5.5	3,060	32.0	3,058	31.8	2,004	32.8
27年3月期	34,493	4.4	2,319	59.3	2,320	59.6	1,509	73.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	51.98		—					
27年3月期	39.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	28,393		13,781		48.5	357.37
27年3月期	25,960		12,043		46.4	312.29

(参考) 自己資本 28年3月期 13,781百万円 27年3月期 12,043百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,650	3.7	930	15.5	670	27.0	17.37
通期	35,530	△2.4	2,400	△21.5	1,670	△16.7	43.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、景気の先行きは、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価額下落、年明けからの急速な円高・株安進行など、不透明感の強い状況にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は369億4千1百万円と前年同期と比べ25億1千2百万円(7.3%)の増加となりました。

売上高につきましては366億3千5百万円と前年同期と比べ18億9千7百万円(5.5%)の増収となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により30億8千5百万円と前年同期と比べ7億7千4百万円(33.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、20億2千2百万円と前年同期と比べ5億2千3百万(34.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は328億5千9百万円と前年同期に比べ20億7千2百万円(6.7%)の増収となりました。

セグメント利益は28億5千6百万円と前年同期に比べ8億5千3百万円(42.6%)の増益となりました。

2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は37億1千5百万円と前年同期に比べ2億1百万円(△5.2%)の減収となりました。

セグメント利益は2億5百万円と前年同期に比べ9千1百万円(△30.7%)の減益となりました。

3) その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は6千1百万円と前年同期に比べ2千7百万円(81.2%)の増収となりました。

セグメント利益は2千5百万円と前年同期に比べ1千4百万円(143.2%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の見通しといたしましては、国内景気は回復基調にあり、企業収益にも改善の動きが見られるものの、他社との競合激化ならびに諸コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高357億5千万円、営業利益24億2千万円、経常利益24億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億8千万円を計画しております。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は291億6千3百万円と前連結会計年度末比24億3千8百万円(9.1%)の増加となりました。

これは主に、現金預金、売上債権等が増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては154億5千4百万円と前連結会計年度末比9億1千7百万円(6.3%)の増加となりました。これは主に、仕入債務、割引率の見直しにより退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は137億8百万円と前連結会計年度末比15億2千万円(12.5%)の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.0%と前連結会計年度末を1.4ポイント上回る結果となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、44億9千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億2千9百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益30億3百万円、主な減少要因は、売上債権の増加額16億7千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億3千3百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額2億8千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	41.8	40.4	45.6	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	39.4	39.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.5	71.5	295.5	216.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成25年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本としつつ、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、財務本質等を勘案しつつ、期末の剰余金の配当を実施する方針であります。

「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向の30%を目安といたします。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

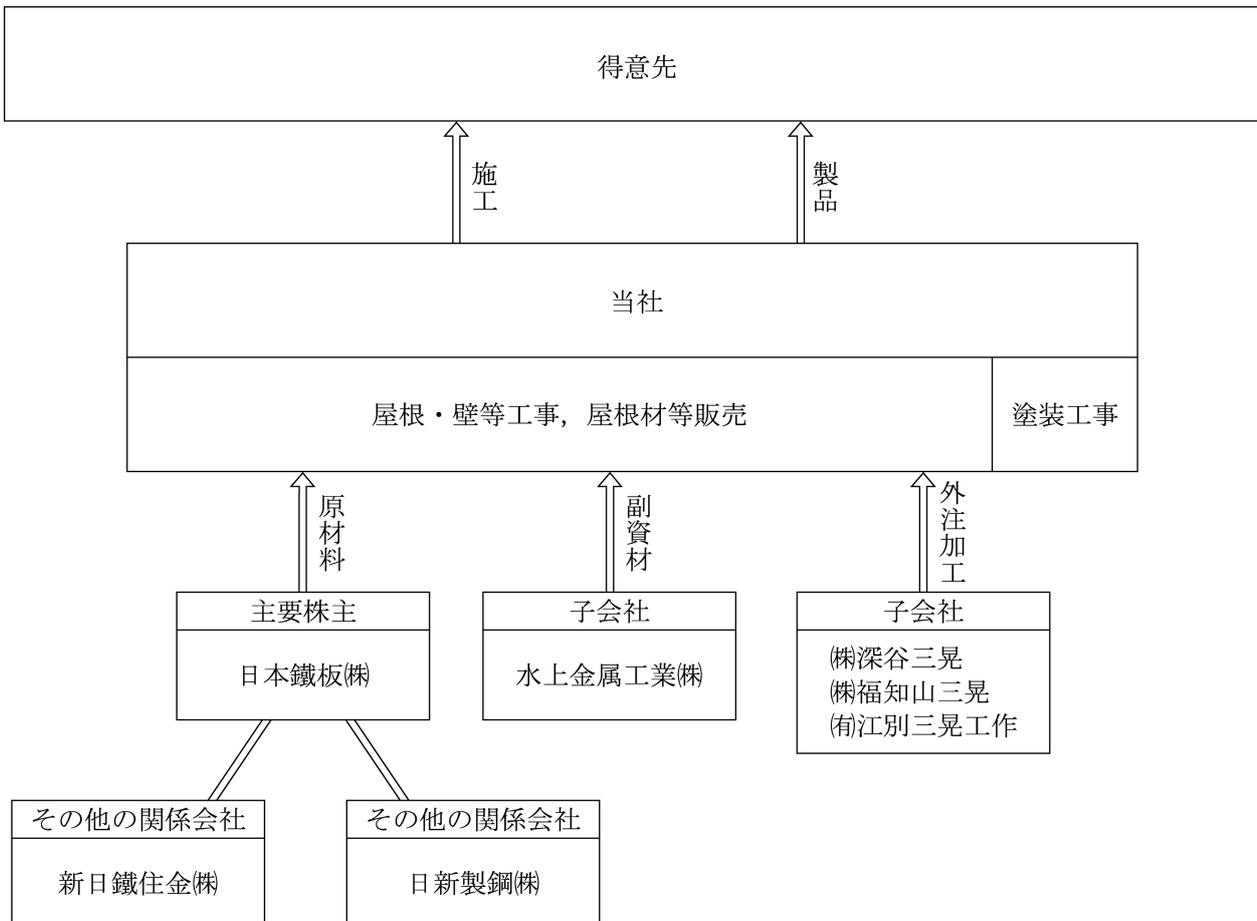
また次期の配当予想につきましては、利益配分に関する基本方針を勘案し、1株当たり13円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社4社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日鐵住金(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を子会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで環境に優しい、景観に優れた商品のご提供を通じて豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

また、個々の商品においては「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を迫及し、顧客の皆様方の期待にお応え致します。

(2) 目標とする経営指標

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注量の拡大と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の維持・向上に努める所存であります。

また、引き続き強固な財務基盤の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術力を武器とする少数精鋭の施工・販売会社として屋根・壁業界のリーダーカンパニーのステイタスをより強固にするため中長期的な経営戦略として次の取り組みを行っております。

- 1) 優れた商品の開発と施工品質の一層の向上
- 2) 太陽光発電屋根等環境に優しい屋根及び改修・塗装分野の拡販
- 3) 労働生産性の向上

当期は、全社一致結束して中長期課題の取り組みを鋭意推進してまいりましたが、次期以降も更なる体質改善に向けて全力を傾注する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は予断を許さない経営環境のもとで、当社は受注量の確保と収益構造の改善を主眼に ①技術力の一層の強化 ②戦略商品の拡販 ③労働生産性の向上 を最重要課題として鋭意推進してまいります。

特に戦略商品の拡販につきましては、太陽光発電屋根及び改修・塗装工事を最重点に、なお一層努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,965	4,561
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	9,670
電子記録債権	1,510	2,610
製品及び半製品	395	315
未成工事支出金	924	1,200
材料貯蔵品	724	687
繰延税金資産	87	166
未収入金	2,030	1,776
その他	368	391
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	18,755	21,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,251	4,227
機械、運搬具及び工具器具備品	8,887	8,913
土地	4,327	4,327
リース資産	117	117
建設仮勘定	42	66
減価償却累計額	△10,837	△10,984
有形固定資産合計	6,789	6,667
無形固定資産		
リース資産	66	39
その他	61	56
無形固定資産合計	128	96
投資その他の資産		
投資有価証券	288	228
関係会社株式	23	23
退職給付に係る資産	80	-
繰延税金資産	364	503
その他	302	271
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,052	1,025
固定資産合計	7,969	7,789
資産合計	26,725	29,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,896	3,420
電子記録債務	-	4,905
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	44	37
未払法人税等	558	771
未成工事受入金	464	393
賞与引当金	14	15
完成工事補償引当金	72	305
その他	1,408	1,243
流動負債合計	11,459	12,093
固定負債		
リース債務	69	32
繰延税金負債	61	58
再評価に係る繰延税金負債	1,187	1,124
役員退職慰労引当金	160	179
訴訟損失引当金	-	32
退職給付に係る負債	1,593	1,929
その他	4	5
固定負債合計	3,078	3,361
負債合計	14,537	15,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	8,398	10,131
自己株式	△288	△288
株主資本合計	10,434	12,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	39
土地再評価差額金	2,168	2,231
退職給付に係る調整累計額	△494	△728
その他の包括利益累計額合計	1,753	1,542
純資産合計	12,188	13,708
負債純資産合計	26,725	29,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,737	36,635
売上原価	28,015	28,638
売上総利益	6,722	7,997
販売費及び一般管理費	4,412	4,909
営業利益	2,310	3,087
営業外収益		
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	7	6
手形売却損	-	3
コミットメントフィー	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	2,311	3,085
特別利益		
保険差益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	0	46
支払補償費	10	-
災害による損失	2	-
訴訟損失引当金繰入額	-	32
ゴルフ会員権評価損	2	4
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	16	83
税金等調整前当期純利益	2,310	3,003
法人税、住民税及び事業税	766	1,095
過年度法人税等	△17	-
法人税等調整額	63	△114
法人税等合計	812	981
当期純利益	1,498	2,022
親会社株主に帰属する当期純利益	1,498	2,022

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,498	2,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△40
土地再評価差額金	121	63
退職給付に係る調整額	30	△234
その他の包括利益合計	194	△211
包括利益	1,693	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,693	1,810
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	6,972	△288	9,008
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	7,092	△288	9,128
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	1,305	0	1,305
当期末残高	1,980	344	8,398	△288	10,434

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35	2,047	△524	1,558	10,567
会計方針の変更による累積的影響額					120
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	2,047	△524	1,558	10,687
当期変動額					
剰余金の配当					△192
親会社株主に帰属する当期純利益					1,498
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	121	30	194	194
当期変動額合計	43	121	30	194	1,500
当期末残高	79	2,168	△494	1,753	12,188

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	8,398	△288	10,434
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	8,398	△288	10,434
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022		2,022
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,732	△0	1,732
当期末残高	1,980	344	10,131	△288	12,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79	2,168	△494	1,753	12,188
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	2,168	△494	1,753	12,188
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					2,022
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	63	△234	△211	△211
当期変動額合計	△40	63	△234	△211	1,520
当期末残高	39	2,231	△728	1,542	13,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,310	3,003
減価償却費	369	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	233
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	502	△1,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	545	△159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026	499
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	181	△71
保険差益	△15	-
支払補償費	10	-
災害損失	2	-
その他	△91	△163
小計	2,882	2,226
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△754	△899
保険金の受取額	143	-
補償金の支払額	△10	-
災害損失の支払額	△11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△377
無形固定資産の取得による支出	△12	△37
その他	36	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△44
その他	△71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902	595
現金及び現金同等物の期首残高	3,000	3,903
現金及び現金同等物の期末残高	3,903	4,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業、住宅成型品販売を行う建材事業、太陽光発電による売電事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,786	3,917	34,704	33	34,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,786	3,917	34,704	33	34,737
セグメント利益	2,003	296	2,299	10	2,310
セグメント資産	17,126	4,793	21,920	267	22,188
その他の項目					
減価償却費	251	95	347	22	369
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	505	380	885	232	1,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,859	3,715	36,574	61	36,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,859	3,715	36,574	61	36,635
セグメント利益	2,856	205	3,062	25	3,087
セグメント資産	18,986	4,682	23,668	241	23,910
その他の項目					
減価償却費	275	112	388	31	419
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	200	67	268	—	268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,704	36,574
「その他」の区分の売上高	33	61
連結財務諸表の売上高	34,737	36,635

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,299	3,062
「その他」の区分の利益	10	25
連結財務諸表の営業利益	2,310	3,087

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,920	23,668
「その他」の区分の資産	267	241
全社資産(注)	4,537	5,253
連結財務諸表の資産合計	26,725	29,163

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	347	388	22	31	369	419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885	268	232	—	1,118	268

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	316.05円	355.49円
1株当たり当期純利益金額	38.86円	52.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,498	2,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,498	2,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,564,696	38,563,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,812	4,326
受取手形	1,782	1,882
電子記録債権	1,510	2,595
完成工事未収入金	6,338	7,128
売掛金	568	596
製品及び半製品	274	235
未成工事支出金	927	1,205
材料貯蔵品	695	662
繰延税金資産	78	157
未収入金	2,018	1,775
その他	368	390
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	18,369	20,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,066	3,052
減価償却累計額	△1,925	△1,971
建物(純額)	1,141	1,080
構築物	539	529
減価償却累計額	△424	△426
構築物(純額)	115	103
機械及び装置	6,644	6,637
減価償却累計額	△5,765	△5,817
機械及び装置(純額)	879	819
車両運搬具	6	4
減価償却累計額	△6	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,484	1,526
減価償却累計額	△1,413	△1,437
工具器具・備品(純額)	71	88
土地	4,144	4,144
リース資産	106	106
減価償却累計額	△65	△81
リース資産(純額)	40	25
建設仮勘定	42	66
有形固定資産合計	6,435	6,328
無形固定資産		
リース資産	66	39
その他	61	55
無形固定資産合計	127	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288	228
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	7	0
前払年金費用	284	305
繰延税金資産	128	181
その他	294	270
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,028	1,017
固定資産合計	7,591	7,441
資産合計	25,960	28,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	612	857
電子記録債務	-	5,120
買掛金	5,746	1,041
工事未払金	1,579	1,377
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	42	35
未払法人税等	558	759
未成工事受入金	464	393
完成工事補償引当金	72	305
その他	1,383	1,199
流動負債合計	11,459	12,090
固定負債		
リース債務	64	29
再評価に係る繰延税金負債	1,187	1,124
退職給付引当金	1,046	1,163
役員退職慰労引当金	153	167
訴訟損失引当金	-	32
その他	4	5
固定負債合計	2,457	2,521
負債合計	13,917	14,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
特別償却準備金	180	159
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	3,626	5,364
利益剰余金合計	7,759	9,474
自己株式	△288	△288
株主資本合計	9,795	11,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	39
土地再評価差額金	2,168	2,231
評価・換算差額等合計	2,247	2,270
純資産合計	12,043	13,781
負債純資産合計	25,960	28,393

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,493	36,385
売上原価	27,862	28,526
売上総利益	6,630	7,859
販売費及び一般管理費	4,311	4,798
営業利益	2,319	3,060
営業外収益		
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	7	6
手形売却損	-	3
コミットメントフィー	1	1
営業外費用合計	9	11
経常利益	2,320	3,058
特別利益		
保険差益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	0	45
支払補償費	10	-
災害による損失	2	-
訴訟損失引当金繰入額	-	32
ゴルフ会員権評価損	1	4
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	15	83
税引前当期純利益	2,320	2,976
法人税、住民税及び事業税	766	1,083
過年度法人税等	△17	-
法人税等調整額	62	△111
法人税等合計	811	971
当期純利益	1,509	2,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	6	-	3,450	2,371	6,322
会計方針の変更による累積的影響額	-						120	120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	495	6	-	3,450	2,491	6,443
当期変動額								
剰余金の配当							△192	△192
当期純利益							1,509	1,509
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				0			△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			0	-
特別償却準備金の積立					180		△180	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	0	180	-	1,135	1,316
当期末残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	8,358	35	2,047	2,083	10,442
会計方針の変更による累積的影響額		120				120
会計方針の変更を反映した当期首残高	△288	8,479	35	2,047	2,083	10,562
当期変動額						
剰余金の配当		△192				△192
当期純利益		1,509				1,509
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	121	164	164
当期変動額合計	△0	1,316	43	121	164	1,480
当期末残高	△288	9,795	79	2,168	2,247	12,043

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759
当期変動額								
剰余金の配当							△289	△289
当期純利益							2,004	2,004
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				0			△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			0	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					3		△3	-
特別償却準備金の取崩					△25		25	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△0	△21	-	1,737	1,715
当期末残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	9,795	79	2,168	2,247	12,043
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△288	9,795	79	2,168	2,247	12,043
当期変動額						
剰余金の配当		△289				△289
当期純利益		2,004				2,004
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40	63	23	23
当期変動額合計	△0	1,714	△40	63	23	1,738
当期末残高	△288	11,510	39	2,231	2,270	13,781

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1) 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前期比	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前期比
屋 根	長尺屋根	25,857	8.4 %	26,614	2.9 %
	R - T	680	△10.0	658	△3.2
	ハイタフ	2,443	24.9	3,500	43.3
	ソーラー	839	△80.5	1,746	107.9
	小計	29,820	△3.4	32,519	9.0
	塗装	412	7.0	394	△4.4
	建材	3,917	8.2	3,715	△5.2
	売電	33	—	61	81.2
	合計	34,184	△2.0	36,690	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前期比	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前期比
屋 根	長尺屋根	24,772	7.8 %	26,680	7.7 %
	R - T	693	△3.6	646	△6.7
	ハイタフ	2,270	31.0	3,172	39.7
	ソーラー	2,460	△31.1	1,655	△32.7
	小計	30,196	4.1	32,154	6.5
	塗装	344	△17.3	453	31.5
	建材	3,917	8.2	3,715	△5.2
	売電	33	—	61	81.2
	合計	34,493	4.4	36,385	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		平成27年3月31日現在	前期比	平成28年3月31日現在	前期比
屋 根	長尺屋根	11,277	10.6 %	11,210	△0.6 %
	R - T	358	△3.3	370	3.3
	ハイタフ	1,067	19.3	1,395	30.7
	ソーラー	430	△79.0	521	21.1
	小計	13,133	△2.8	13,498	2.8
	塗装	111	153.7	52	△53.2
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	13,244	△2.3	13,550	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成28年6月29日開催の定時株主総会後予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

常務取締役 中乗 敬之 (現 当社顧問)

2. 退任予定取締役

取締役 吉岡 成十省 (常任顧問予定)

取締役 吉原 正基 (常任監査役予定)

3. 新任監査役候補

常任監査役 (常勤) 吉原 正基 (現 当社取締役)

4. 退任予定監査役

常任監査役 (常勤) 栗田 修二 (顧問予定)